

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|--|----------------------------|-----------------------------------|----------------------------|----------------|-------|---|
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 京都市下京区中堂寺楠筋町1番地 | | | | | | | | |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） | 彌榮自動車株式会社 取締役社長 桑田 佳幸 | | | | | | | | |
| 事業者の主たる業種 | 運輸業（一般乗用旅客自動車運送事業） | | | | | | | | |
| 該当する事業者要件 | <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）） | | | | | | | | |
| 計画期間 | 平成20年4月 ～ 平成23年3月 | | | | | | | | |
| 基本方針 | 彌榮自動車株式会社は「京都議定書」を生み出した京都を基盤とする旅客運送事業者として、環境保全活動に取り組み法令等を遵守し、創業以来培う「安全」「快適」「信頼」を基本とする高品質なサービスの提供により地域に貢献し、企業活動と自然環境の調和を目指して社会的責任を果たします。 | | | | | | | | |
| 推進体制 | 取締役社長を統括環境保全管理責任者とする環境保全活動推進体制を導入し、取締役運輸部長を統括環境保全活動推進責任者として本社・各営業センターおよび環境保全推進事務局で取り組みを行っている。 | | | | | | | | |
| | 環境マネジメントシステム名称 | グリーン経営認証 | | | | | | | |
| | 適用範囲 | 中央営業センター | | | | | | | |
| | 取得年月日 | 平成17年9月9日 | | | | | | | |
| 年度ごとの具体的な取組及び措置の状況 | 年度 | 設備、対象、工程等 | 措置内容 | | | | | | |
| | 平成22年度 | 運輸部 | アイドリング・ストップ車両への順次代替。昨年に引き続き「エコドライブ推進事業所」として取り組みを強化。昨年度導入したプラグインハイブリッドプリウスが「京都EV・PHV物語」に参加。 | | | | | | |
| | 平成22年度 | 各営業センター | 各営業センター運行管理者や教育研修センターの管理職を中心にエコドライブ講習（交通エコロジー・モビリティ財団認定）を受講した。 | | | | | | |
| | 平成22年度 | 自動車サービスセン | 法令を遵守して廃棄物の適正管理を行うとともに、環境に配慮した車両整備・点検を行った。 | | | | | | |
| | 平成22年度 | 営業部 | デジタルGPS-AVMシステムの本格運用スタート。空車待機エリアを設定、効率的な無線配車及び現地配車が可能になり、空車走行距離の削減に努めた。 | | | | | | |
| 平成22年度 | 総務部 | 空調機の適正温度設定、残業の削減、ライトダウン、環境に優しい設備への更新、ゴミ分別の工夫など、事業所内の省エネルギー活動を推進した。 | | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出量等 | 排出区分 | 基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算） | 目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （計画） | 報告年度（実績） （平成22）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （実績） | | | |
| | | A 事業所等排出区分 | 648.5 t | 648.5 t | 0.0 % | 641.7 t | -1.0 % | | |
| | B 輸送車両排出区分 | 11,313.6 t | 11,313.6 t | 0.0 % | 9,753.7 t | -13.8 % | | | |
| | C その他排出区分 | 12.0 t | 9.0 t | -25.0 % | 46.8 t | 290.0 % | | | |
| | 排出合計 | *1 11,974.1 t | *2 11,971.1 t | 0.0 % | *4 10,442.2 t | -12.8 % | | | |
| | 実績に対する自己評価 | 温室効果ガス排出量は本年度も引き続き前年度よりも減少する結果となった。特に、輸送車両排出区分において大きく減少しており、主な要因として、日常的なエコドライブ、アイドリング・ストップの実施、事業所内での省エネの取り組み等が挙げられる。また、他の要因として、景気の悪化による車両稼働の低下・走行距離の減少、保有車両の減車施策が考えられ、現状分析を充分に行い、取り組みを強化していきたい。 | | | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 用途区分 | 原単位の指標 | 基準年度（実績） | 目標年度（計画） | 増減率（計画） | 報告年度（実績） | 増減率（実績） | | |
| | 営業車両 | 二酸化炭素換算 実車走行距離（万km） | 6.930 t-CO2/万km | 6.860 t-CO2/万km | -1.0 % | 7.230 t-CO2/万km | 4.3 % | | |
| | | 二酸化炭素換算 延床面積 | 0.120 t-CO2/m ² | 0.120 t-CO2/m ² | 0.0 % | 0.114 t-CO2/m ² | -4.7 % | | |
| | 事業所 | 二酸化炭素換算 | | | % | | % | | |
| 実績に対する自己評価 | GPSデジタル配車システムの本格運用をスタート。エコドライブ推進や事業所内での省エネの取り組みで排出量の削減を着実に進めているが、景気の悪化による実車走行距離の落ち込みや保有車両の減車施策などによって原単位に影響がでている。次年度は、GPSデジタル配車システムの活用により一層の効率配車を目指し、実車走行距離を伸ばすことに注力していきたい。 | | | | | | | | |
| その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等 | 対策等の区分 | 目標年度（計画） | | | 報告年度（実績） | | | | |
| | | 取組量等 （二酸化炭素換算） | | | 取組量等 （二酸化炭素換算） | | | | |
| | 森林の保全及び整備 | （整備面積） | ha | （吸収量） | t | （整備面積） | ha | （吸収量） | t |
| | 府内産の木材の利用 | （利用量） | m ³ | （削減量） | t | （利用量） | m ³ | （削減量） | t |
| | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給 | （発電量） | kwh | （削減量） | t | （発電量） | kwh | （削減量） | t |
| | グリーン電力の購入 | （購入量） | kwh | （削減量） | t | （購入量） | kwh | （削減量） | t |
| | 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入 | （購入量） | t | （削減量） | t | （購入量） | t | （削減量） | t |
| | 削減量等合計 | | | *3 t | | | | *5 t | |
| | 差引排出量 （排出合計－削減等合計） | 基準年度（実績） | 目標年度（計画） | 増減率（計画） | 報告年度（実績） | 増減率（実績） | | | |
| | | *1 11,974.1 t | (*2)-(*3) 11,971.1 t | 0.0 % | (*4)-(*5) 10,442.2 t | -12.8 % | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | テムを本格稼働させ、一層の効率的な配車が可能となり、空車走行距離の削減に努める。公共交通機関として自家用車からの乗り換え需要の受け皿となるとともに、それにふさわしい環境に優しい事業運営を目指し取り組みを行うとともに、旅客運送事業者として、市民のみならずへのアイドリングストップ、エコドライブの啓発活動などの環境保全活動の推進の取り組みを実施した。また、昨年度導入したプラグインハイブリッドプリウスによる営業運行を拡充し、同車種の特性を活かした観光プラン等の企画運行、『京都EV・PHV物語』への参加、高島屋に開設されたEV・PHV専用タクシー乗り場での営業を通して、EV・PHVの普及啓発努める。 | | | | | | | | |
| 特記事項 | 平成17年9月9日に「グリーン経営認証」（C260002）を中央営業センターが取得。事業活動全般で「環境保全活動の推進」をキーワードに取り組みを進めている。グリーン経営認証の設定ステップを順次取り組むことで環境保全活動を全社で推進している。平成22年4月、デジタルGPS-AVMシステムの本格運用を開始。効率的な無線配車及び現地配車が可能となり、空車走行比率の低下に努める。また、昨年度に引き続いてタクシー車両の全車アイドリング・ストップ車両への順次代替を行う。事務部門においても、残業時間の削減、ライトダウン、空調機の適正温度設定、環境に優しい設備への更新の検討などを継続した。平成22年8月、全国のタクシー事業者として初めて、近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等局長表彰受賞。 | | | | | | | | |

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度、「目標年度」とは計画期間の最終年度、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。